



## なぜ賃金は上昇しないのか？

上席研究員 古金 義洋

### ○非製造業の低い労働生産性が1つの要因

今年度は業績改善に加え、安倍政権からの要請もあり、大企業を中心にベースアップの実施が相次いだ。ただ、中小企業などを含めた企業の賃上げは期待されたほどではないようだ。

毎月勤労統計によれば、賃上げにより確かに所定内給与は昨年度までの減少傾向（昨年度は前年比0.5%減）に歯止めがかかった（5月は前年比横ばい）。残業代などを含めた雇用の1人当たりの給与は前年比1%近くまで増加テンポが高まっている。

ただ、消費税増税を含めた物価上昇が急なため、物価上昇分を差し引いた実質賃金の目減りは予想以上に大きい。4～6月の実質賃金は前年比3.7%減と大幅なマイナスで、12年度同0.5%減、13年度同1.0%減から一段と悪化している。

最近の人手不足が賃金上昇に寄与すると期待されるが、以下のように賃金の上昇を構造的に抑制する要因があることも考慮する必要がある。

1つは労働生産性の低下だ。経済成長に対する労働への分配（労働分配率＝雇員所得÷名目GDP）が一定なら、1人当たり労働生産性の上昇率と実質賃金の上昇率は同じになるはずであり、労働生産性の動きは実質賃金の動きを左右する<sup>1</sup>。

国内労働者の1人時間当たり実質雇員報酬（実質賃金）は、1981～91年に年率3.6%増加したが、91～2001年は1.6%、2001～12年は0.7%と伸びが鈍化した（表1参照）。一方、時間当たり労働生産性上昇率も1981～91年は年率3.6%とかなり高かったが、91～2001年は1.7%、2001～12年は1.0%と低下した。

1990年代、2000年代と実質賃金の伸びが鈍化していたのは、労働生産性の鈍化に見合ったものと言える。ただ、1980年代は労働生産性と実質賃金の伸びが一致していたが、2000年代に入ると、実質賃金の伸びが労働生産性上昇率を若干ながら下回るようになってきていることにも注意しなければいけない。

では、労働生産性上昇率が低下していったのはなぜか。業種別にみた場合、製造業の労働生産性上昇率は1990年代以降も比較的高水準で推移している。これに対して、卸・小売業の労働生産性は1990年代以降大幅に低下し、また、サービス業<sup>2</sup>の労働生産性は一貫して低い。

（表1）製造業、サービス業の時間当たり労働生産性と実質雇員報酬の増減率

	労働生産性上昇率 (%)				1人時間当たり 実質雇員報酬
	産業全体	製造業	卸・小売業	サービス業	
1981-1991	3.6	3.7	5.7	0.5	3.6
1991-2001	1.7	2.3	2.8	0.9	1.6
2001-2012	1.0	3.1	0.1	0.7	0.7

（注）年率増減（上昇・下落）率。労働生産性は実質GDP（産業別）÷労働投入量で計算（出所）内閣府、総務省

1 労働分配率＝雇員所得÷名目GDP＝（雇員数×1人当たり賃金）÷（実質GDP×デフレータ）＝（雇員数÷実質GDP）×（1人当たり賃金×デフレータ）＝（1÷1人当たり労働生産性）×実質賃金  
 2 サービス業のなかには、飲食店、宿泊業、医療業、介護サービス、学習支援業、娯楽業、広告業、物品賃貸業、自動車整備業、情報サービス業などが含まれる。



日本はモノ作りの国と言われるが雇用者全体に占める製造業の比率は1990年の29.6%から2012年に17.7%に低下し、実際には産業のサービス化が着実に進んでいる。こうした産業構造の変化によって、労働生産性の低い非製造業のウェイトが拡大し、労働生産性の高い製造業のウェイトが縮小したことが経済全体の労働生産性を低下させていることがわかる。

労働生産性の水準はそれぞれの産業に従事する労働者の賃金水準に反映される。製造業の時間当たり賃金は1990年代半ば以降、2,200～2,300円前後でほぼ横這いで推移している(図1参照)。一方、サービス業のなかで、飲食店、福祉・介護、人材派遣業の時間当たり賃金は2013年時点で、それぞれ1,175円、1,726円、1,607円で、製造業の半分ないし4分の3程度にとどまる。最近の人手不足の影響もあってか人材派遣業の賃金はこの2年間で7%近く上昇しているが、賃金水準が低いため、全体の賃金を押し上げる効果は小さい。

国内労働者の平均的な実質賃金を押し上げるためには、非製造業の労働生産性を引き上げることが不可欠だと言える。

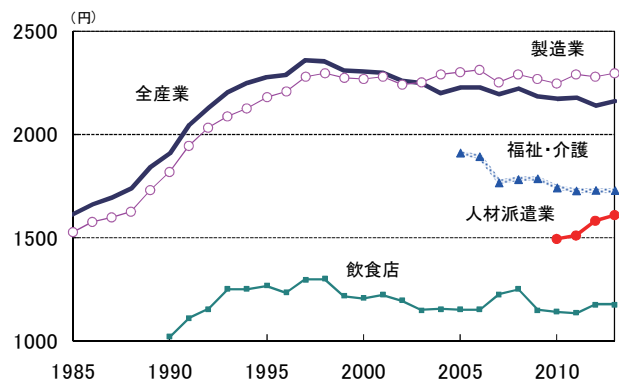
### ○米国では実質賃金の伸びが生産性を大きく下回る

日本において実質賃金の伸びが鈍化したのは、非製造業の低生産性と産業構造のサービス化が主因であることがわかったが、日本に限らず先進国に共通して賃金上昇を妨げる要因になっているのは、グローバル化とテクノロジーの進化だ。

米国では1970年代までは労働生産性と実質賃金(実質報酬)の伸びが同程度だったが、その後、一貫して実質賃金が労働生産性を下

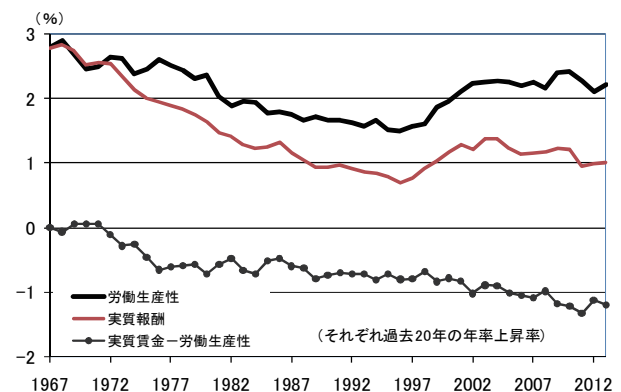
回るようになり、直近の20年間(1993～2013年)においては、労働生産性の上昇率が年率2.2%であるのに対し、実質賃金の伸びは年率1.0%にとどまり、両者の格差は徐々に拡大している(図2参照)。これは労働分配率が加速度的に低下していることを意味する。日本でも2000年代以降、実質賃金の伸びが労働生産性の伸びを下回るようになったが、グローバル化とテクノロジーの進化が影響している可能性が大きい。

(図1) 製造業と介護、飲食店の時間当たり給与

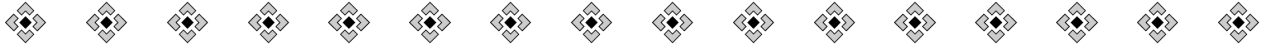


(出所) 労働省「毎月勤労統計」

(図2) 米国の非農業部門労働生産性と実質報酬



(出所) 米労働省



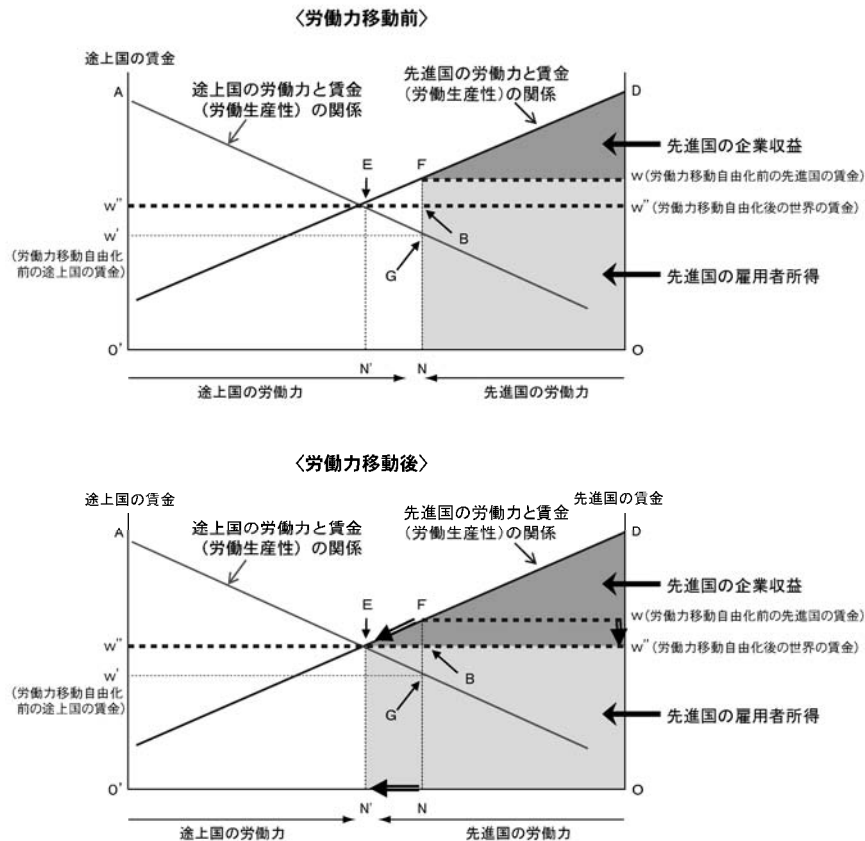
経済のグローバル化がなぜ先進国の賃金や労働分配率を押し下げるのかについて簡単なモデルでみていこう。

賃金水準が高い先進国と賃金が安い途上国という2つの国を想定する。規制などで移動が自由でなかった途上国から先進国への労働力移動が自由化された場合、どのような影響を及ぼすかを示したものが(図3)だ。上が労働力移動前、下が移動後の状態で、先進国の企業収益は(黒い部分)、雇用者所得は(灰色部分)で、両方を合計したものが先進国のGDP

だが、次のような変化が起こる。

- ① 企業収益(黒い部分)と雇用者所得(灰色部分)を合計した先進国のGDPは、途上国から先進国に労働力が流入し、労働力人口が増加するため、増加する。
- ② このうち、特に増加するのは企業収益(黒い部分)である。
- ③ 雇用者所得(灰色部分)については、労働力人口の増加で労働需給が緩和し賃金が低下するため、もともと先進国にいる労働者の雇用者所得は減少する。それに途上国

(図3) 途上国から先進国への労働力移動が及ぼす影響



労働力移動が自由化されていない状態では先進国の労働力はONと小さく賃金はwと高い。これに対して、途上国の労働力はO'Nと大きく賃金はw'と低い(上の図)。ここで、労働力移動が自由化され、N'N分の労働力が途上国から先進国に移動すると、先進国の労働力はON'に増加し、賃金はw'に低下し、これに対して、途上国の労働力はO'N'に減少し、賃金はw''に上昇する(下の図)。労働力移動自由化により、先進国では企業収益(黒い部分)が増加し、雇用者所得(灰色部分)と合計したGDP全体も増加する。ただ、賃金低下により、もともと先進国の国内にいた労働者の所得は減少する(ONFW→ONBw'')。



から流入した労働者の雇用者所得が加わる。

これに対し、途上国では労働力の減少による労働需給のひっ迫により賃金が上昇する。途上国の企業収益は減少するが、途上国に残った労働者は賃金上昇の恩恵を受ける。

このように途上国から先進国へ労働力が移動すると、先進国では賃金と労働分配率が低下し、途上国では賃金と労働分配率が上昇することになる。

日本の場合、外国人労働者の流入は厳しく制限されているが、製造業の海外移転やインターネットを利用した雇用のアウトソーシングによって、実質的にはすでに外国人労働力が活用されている。それが賃金や労働分配率の低下の一因になっている可能性がある。

### ○テクノロジーの進化で多くのヒトの労働は機械に置き換えられる

一方、テクノロジーの急速な進化で、ヒトの労働力は機械に置き換えられるようになる。コンピューターの処理速度が18か月で2倍になるとする「ムーアの法則」を当てはめると、早ければ2030年頃にもコンピュータが人間の脳に近づく可能性がある。これまでは単純作業の労働だけが機械に置き換えられていたが、コンピュータが人間の脳に近づけば、より多くの仕事が機械に置き換えられるようになる。こうした機械を十分に使いこなせるヒトだけが高い労働生産性を確保できる。

例えば、企業はコスト削減のためコールセンターを途上国に置くアウトソーシングを行ってきたが、双方向の音声応答システムがあれば、ヒトがいることすら必要なくなる。その結果、グローバル化によって理屈の上では

恩恵を受けるはずの途上国の労働者もテクノロジーの進化によって逆に悪影響を被る。

さらに、IT（情報技術）は資本の価格を一段と押し下げ、割高なヒトの労働コストは企業にとって割に合わないものになっていく。財やサービスなどと違い、ソフトウェアの複製コストがゼロであるというのが「情報」の特徴だが、3Dプリンターによって、複製コストゼロの動きは「モノ作り」の現場にも波及していこう。テクノロジーの進化によって性能対比でみた資本財価格の下落傾向は続き、ITにより、その下落は加速する。

ルーカス・カラバーボニスとブレント・ニーマンは、米国など先進国だけではなく、中国、インドなどを含む59か国のうち42か国で労働分配率が低下していると指摘した。もし労働分配率低下がグローバル化の影響であれば、途上国では少なくとも労働分配率は上昇するはずだが、途上国の労働分配率低下はその原因がグローバル化ではないことを示している。彼らは、テクノロジーの進化によって資本財に必要な資金が相対的に少なくてすむようになり、企業は労働力よりも資本を重視するようになったことが多くの国での労働分配率低下の原因だと述べている<sup>3</sup>。

物価が上がれば（デフレから脱却できれば）賃金も上がり、日本経済は賃金上昇→消費増加→企業収益増加→賃金上昇の好循環が実現するはず、といった楽観的な見方があったが、少なくとも現状は物価の上昇に賃金上昇がついていない。以上のような構造的な賃金抑制要因をも考えると、賃金上昇に多くを期待することはできないだろう。

3 Loukas Karabarbounis and Brent Neiman, "The Global Decline of the Labor Share" Quarterly Journal of Economics, February 2014